

令和 4 年度

水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度栗原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			2,354,000	
	1 営業収益		1,898,543	
		1 給水収益	1,869,843	
		2 その他の営業収益	28,700	
	2 営業外収益		455,456	
		1 受取利息及び配当金	90	
		2 他会計補助金	211,084	
		3 長期前受金戻入	243,925	
		4 雑収益	357	
	3 特別利益		1	
1 過年度損益修正益		1		
収入合計			2,354,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			2,354,000	
	1 営業費用		2,185,713	
		1 原水及び浄水費	593,427	
		2 配水及び給水費	325,624	
		3 総係費	216,959	
		4 減価償却費	1,042,291	
		5 資産減耗費	7,412	
	2 営業外費用		150,036	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	137,561	
		2 消費税及び地方消費税	12,475	
	3 特別損失		8,251	
		1 臨時損失	7,251	
		2 過年度損益修正損	1,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
支出合計			2,354,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			898,000	
	1 企業債		400,900	
		1 企業債	400,900	
	2 加入金		7,330	
		1 加入金	7,330	
	3 出資金		327,006	
		1 他会計出資金	327,006	
	4 国庫補助金		111,364	
		1 国庫補助金	111,364	
	5 その他負担金		51,400	
1 工事負担金		48,800		
2 他会計負担金		2,600		
収入合計			898,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,906,000	
	1 建設改良費		1,057,830	
		1 資産購入費	32,159	
		2 石綿セメント管更新事業費	157,700	
		3 水道施設整備費	867,971	
	2 企業債償還金		848,170	
		1 企業債償還金	848,170	
支出合計			1,906,000	

令和4年度栗原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,042,291
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 78
賞与等引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 243,925
受取利息及び受取配当金	△ 90
支払利息	137,561
固定資産除却費	7,402
資産減耗費	10
未収金の増減額（△は増加）	2,991
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,822
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	37
小計	<u>937,377</u>
利息及び配当金の受取額	90
利息の支払額	<u>△ 137,561</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>799,906</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 963,067
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	101,240
その他建設改良費等の財源に充てるための収入	<u>53,391</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 808,436</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	400,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 845,176
その他の企業債の償還による支出	△ 2,994
一般会計からの出資による収入	<u>327,006</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 120,264</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 128,794
資金期首残高	<u>2,286,926</u>
資金期末残高	<u>2,158,132</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		24		80,091	37,116	117,207	23,190	12,805	12,101	165,303
前年度		25		83,932	41,909	125,841	24,731	13,460	13,175	177,207
比 較		△ 1		△ 3,841	△ 4,793	△ 8,634	△ 1,541	△ 655	△ 1,074	△ 11,904

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	3,888	1,542	1,856	5,830	1,320	10,875	8,562	1,443	1,800
	前 年 度	4,602	1,818	1,861	6,022	1,320	13,477	8,973	1,636	2,200
	比 較	△ 714	△ 276	△ 5	△ 192	0	△ 2,602	△ 411	△ 193	△ 400

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		21		75,101	36,228	111,329	22,409	12,805	11,729	158,272
前年度		22		78,942	40,799	119,741	23,907	13,460	12,778	169,886
比 較		△ 1		△ 3,841	△ 4,571	△ 8,412	△ 1,498	△ 655	△ 1,049	△ 11,614

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	3,888	1,542	1,635	5,766	1,320	10,272	8,562	1,443	1,800
	前 年 度	4,602	1,818	1,640	5,960	1,320	12,650	8,973	1,636	2,200
	比 較	△ 714	△ 276	△ 5	△ 194	0	△ 2,378	△ 411	△ 193	△ 400

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		3		4,990	888	5,878	781		372	7,031
前年度		3		4,990	1,110	6,100	824		397	7,321
比 較		0		0	△ 222	△ 222	△ 43		△ 25	△ 290

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			221	64		603			
	前 年 度			221	62		827			
	比 較			0	2		△ 224			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,841	昇給に伴う増加分	260	平均昇給率1.01%	
		その他の増減分	△ 4,101	異動による増減員等	
手 当	△ 4,793	制度改正に伴う増減分	△ 741	期末手当	支給月の減等
		その他の増減分	△ 4,052	異動による増減員等	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	295,795	320,700
	平均給与月額(円)	325,930	324,900
	平均年齢(歳)	40.03	59.06
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	296,852	320,700
	平均給与月額(円)	328,881	339,900
	平均年齢(歳)	40.07	58.06

(2) 初任給

単位:円

区 分	企業職(一)	企業職(二)	一般会計の制度	
			行政職	労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	1級	6	30.0	1級		
	2級	1	5.0	2級		
	3級	4	20.0	3級		
	4級	7	35.0	4級	1	100.0
	5級	1	5.0			
	6級					
	7級	1	5.0			
	計	20	100.0	計	1	100.0
令和3年4月1日現在	1級	5	23.8	1級		
	2級	1	4.8	2級		
	3級	9	42.8	3級		
	4級	4	19.0	4級	1	100.0
	5級	1	4.8			
	6級					
	7級	1	4.8			
	計	21	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長・理事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
築館地区水道配水池敷地借地料	年総額779,361円とするが契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる。	平成17年度から令和3年度まで	12,470	令和4年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
栗駒地区送水管理設敷借地料	100	平成17年度から令和3年度まで	71	令和4年度から令和7年度まで	29	全 額
栗駒地区送水管理設敷借地料	年総額 24	平成17年度から令和3年度まで	374	令和4年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
栗駒地区送水管理設敷借地料	年総額 15	平成17年度から令和3年度まで	226	令和4年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
配水管理設敷借地料(瀬峰地区)	年総額 33,440円	平成19年度から令和3年度まで	502	令和4年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
配水管理設敷借地料(瀬峰地区)	年総額 2,000円	平成19年度から令和3年度まで	30	令和4年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
配水管理設敷借地料(瀬峰地区)	年総額 4,100円	平成19年度から令和3年度まで	60	令和4年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額

令和4年度栗原市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		2,006,309		
	ロ 立木		11,951		
	ハ 建物	2,256,611			
	減価償却累計額	<u>△ 880,166</u>	1,376,445		
	ニ 構築物	29,214,843			
	減価償却累計額	<u>△ 10,704,273</u>	18,510,570		
	ホ 機械及び装置	6,870,981			
	減価償却累計額	<u>△ 4,852,786</u>	2,018,195		
	ヘ 車両及び運搬具	30,046			
	減価償却累計額	<u>△ 26,478</u>	3,568		
	ト 工具器具及び備品	96,789			
	減価償却累計額	<u>△ 89,816</u>	6,973		
	チ 建設仮勘定		<u>116,351</u>		
	有形固定資産合計			24,050,362	
	(2) 無形固定資産				
	イ 施設利用権		0		
	ロ 電話加入権		483		
	ハ ダム使用権		<u>441,028</u>		
	無形固定資産合計			441,511	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 保管有価証券		<u>0</u>		
	投資合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				24,491,873
2	流動資産				
	(1) 現金預金			2,158,132	
	(2) 未収金		358,139		
	貸倒引当金		<u>△ 646</u>	357,493	
	(3) 貯蔵品			23,918	
	(4) 前払金			<u>0</u>	
	流動資産合計				2,539,543
	資産合計				<u>27,031,416</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,173,978		
	ロ その他の企業債	<u>1,969</u>		
	企業債合計		<u>7,175,947</u>	
	固定負債合計			7,175,947
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	845,222		
	ロ その他の企業債	<u>788</u>		
	企業債合計		846,010	
	(2) 未払金		145,389	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>12,101</u>		
	引当金合計		12,101	
	(5) その他流動負債		<u>391</u>	
	流動負債合計			1,003,891
5	繰延収益			
	長期前受金		9,199,876	
	収益化累計額		<u>△ 3,964,666</u>	
	繰延収益合計			5,235,210
	負債合計			<u>13,415,048</u>

資本の部

6	資本金			12,845,053
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,846		
	ロ 受贈財産評価額	<u>978</u>		
	資本剰余金合計		10,824	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	141,612		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>618,879</u>		
	利益剰余金合計		<u>760,491</u>	
	剰余金合計			771,315
	資本合計			<u>13,616,368</u>
	負債資本合計			<u>27,031,416</u>

令和3年度栗原市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,702,114		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	27,084	1,729,198	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	525,595		
	(2) 配水及び給水費	280,398		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	211,213		
	(5) 減価償却費	1,062,906		
	(6) 資産減耗費	13,308	2,093,420	
	営業損失			364,222
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	180		
	(2) 他会計補助金	263,390		
	(3) 長期前受金戻入	253,713		
	(4) 雑収益	2,419	519,702	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	151,740		
	(2) 雑支出(予備費含む)	0	151,740	367,962
	経常利益			3,740
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) その他の特別利益	0	1	
6	特別損失			
	(1) 臨時損失	2,832		
	(2) 過年度損益修正損	909	3,741	△ 3,740
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			618,879
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			618,879

令和3年度栗原市水道事業予定貸借対照表 (令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産						
	(1)	有形固定資産					
		イ 土地		2,005,629			
		ロ 立木		11,951			
		ハ 建物	2,256,611				
		減価償却累計額	<u>△ 829,809</u>	1,426,802			
		ニ 構築物	28,406,852				
		減価償却累計額	<u>△ 10,007,243</u>	18,399,609			
		ホ 機械及び装置	6,760,794				
		減価償却累計額	<u>△ 4,590,412</u>	2,170,382			
		ヘ 車両及び運搬具	30,046				
		減価償却累計額	<u>△ 25,036</u>	5,010			
		ト 工具器具及び備品	96,789				
		減価償却累計額	<u>△ 89,732</u>	7,057			
		チ 建設仮勘定		<u>97,953</u>			
		有形固定資産合計		<u>97,953</u>	24,124,393		
	(2)	無形固定資産					
		イ 施設利用権		0			
		ロ 電話加入権		483			
		ハ ダム使用権		<u>453,623</u>			
		無形固定資産合計			454,106		
	(3)	投資その他の資産					
		イ 保管有価証券		<u>0</u>			
		投資合計			<u>0</u>		
		固定資産合計			<u>0</u>	24,578,499	
2		流動資産					
	(1)	現金預金			2,286,926		
	(2)	未収金		361,140			
		貸倒引当金		<u>△ 724</u>	360,416		
	(3)	貯蔵品			23,918		
	(4)	前払金			<u>0</u>		
		流動資産合計			<u>0</u>	2,671,260	
		資産合計			<u>0</u>	<u>27,249,759</u>	

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,618,300		
	ロ その他の企業債	<u>2,757</u>		
	企業債合計		<u>7,621,057</u>	
	固定負債合計			7,621,057
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	845,176		
	ロ その他の企業債	<u>2,994</u>		
	企業債合計		848,170	
	(2) 未払金		154,211	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>12,101</u>		
	引当金合計		12,101	
	(5) その他流動負債		<u>354</u>	
	流動負債合計			1,014,836
5	繰延収益			
	長期前受金		9,049,014	
	収益化累計額		<u>△ 3,724,510</u>	
	繰延収益合計			<u>5,324,504</u>
	負債合計			<u><u>13,960,397</u></u>

資本の部

6	資本金			12,518,047
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,846		
	ロ 受贈財産評価額	<u>978</u>		
	資本剰余金合計		10,824	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	141,612		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>618,879</u>		
	利益剰余金合計		<u>760,491</u>	
	剰余金合計			<u>771,315</u>
	資本合計			<u>13,289,362</u>
	負債資本合計			<u><u>27,249,759</u></u>

令和4年度栗原市水道事業会計予算明細書
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業収益	2,354,000	2,417,000	△63,000			
	1 営業収益	1,898,543	1,886,029	12,514			
	1 給水収益	1,869,843	1,859,205	10,638	水道料金	1,869,843	水道使用料
	2 その他の営業収益	28,700	26,824	1,876	他会計負担金	25,700	消防用水使用負担金 745 下水道使用料徴収等事務負担金 24,955
					手数料	3,000	設計審査手数料等
2	営業外収益	455,456	530,970	△75,514			
	1 受取利息及び配当金	90	180	△90	預金利息	90	預金利息
	2 他会計補助金	211,084	275,703	△64,619	他会計補助金	211,084	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	243,925	254,369	△10,444	補助金等分	243,925	長期前受金戻入
	4 雑収益	357	718	△361	不用品売却収益	313	不用品売却代金
					その他雑収益	44	雑収益
3	特別利益	1	1	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度分水道使用料

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業費用	2,354,000	2,417,000	△63,000			
	1 営業費用	2,185,713	2,218,754	△33,041			
	1 原水及び浄水費	593,427	606,332	△12,905	備消耗品費	2,223	備消耗品費
					燃料費	468	燃料費
					通信運搬費	2,987	電話料等
					委託料	251,143	水質検査業務委託料 23,916 浄水場等管理業務委託料 105,424 警備委託料 7,696 汚泥処理業務委託料 77,304 浄水施設環境整備業務委託料 26,756 水道水質検査機器保守点検業務委託料 10,047
					手数料	32	腸内細菌検査手数料
					賃借料	1,457	水道施設用地賃借料 203 浄水場監視システム等使用料 1,254
					修繕費	79,724	浄水施設等修繕料
					動力費	104,658	浄水施設等動力費
					負担金	12,313	花山ダム管理費負担金 7,422 栗原市・大崎市送水業務負担金 4,891
					薬品費	27,918	凝集剤及び滅菌薬品等

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						材料費	100	補修材料費
						受水費	110,404	県大崎広域水道受水費
		2 配水及び給水費	325,624	308,959	16,665	給料	15,323	一般職給 5人
						手当	9,074	時間外勤務手当(一般職) 3,267 その他手当(一般職) 5,807
						法定福利費	4,460	共済組合負担金
						退職給付費	2,613	退職手当組合負担金
						備消耗品費	567	備消耗品費
						燃料費	1,223	燃料費
						通信運搬費	4,541	水道施設警報装置等通信費
						委託料	146,690	水質検査業務委託料 39,665 水道メーター交換業務委託料 16,887 漏水調査業務委託料 9,529 配水施設環境整備等業務委託料 3,940 水道台帳整備委託料 11,628 緊急給水業務委託料 4,844 水道施設運転管理業務委託料 53,969 休日・夜間漏水修繕待機業務委託料 3,874 水管橋点検業務委託料 2,354
						賃借料	2,060	水道施設用地賃借料 1,079 浄水場監視システム等使用料 981

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						修繕費	103,069	配水施設等修繕料
						路面復旧費	5,000	配水施設修繕に伴う路面復旧費
						動力費	25,230	配水施設動力費
						材料費	3,500	配水管補修材料費
						雑費	5	諸費用
						賞与等引当金繰入額	2,269	賞与引当金繰入額 1,904 法定福利費引当金繰入額 365
	3	総係費	216,959	223,374	△6,415	給料	64,768	一般職給 16人 59,778 会計年度任用職員給 3人 4,990
						手当	28,042	時間外勤務手当(一般職) 2,499 その他手当(一般職) 24,655 時間外勤務手当(会計年度任用職員) 64 その他手当(会計年度任用職員) 824
						法定福利費	18,730	共済組合負担金等
						旅費	701	普通旅費
						退職給付費	10,192	退職手当組合負担金
						備消耗品費	2,558	備消耗品費
						燃料費	581	燃料費
						報償費	613	水道使用料完納奨励金
						光熱水費	2,304	光熱水費
						印刷製本費	3,096	印刷製本費

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						通信運搬費	7,400	電話料 953 郵便料 6,447
						委託料	49,141	検針業務委託料 37,359 開閉栓業務委託料 11,448 納入通知書圧着機保守業務委託料 334
						手数料	6,149	水道使用料口座振替手数料 2,403 コンビニ等収納取扱手数料 3,610 その他手数料 136
						賃借料	6,956	積算システム賃借料 1,616 自動車賃借料 176 水道料金システム用付属機器等賃借料 4,729 有料道路通行料 119 コンビニ収納システム基本使用料 66 コピー等使用料 250
						修繕費	1,700	備品等修繕料
						補助金	1,500	水道給水用加圧ポンプ等設置費補助金
						雑費	54	NHK受信料
						会費負担金	310	日本水道協会負担金等
						その他負担金	413	各種研修会負担金
						保険料	912	火災保険料等
						公課費	102	自動車重量税

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						厚生福利費	259	各種検診料
						賞与等引当金繰入額	9,832	賞与引当金繰入額 8,252
								法定福利費引当金繰入額 1,580
						貸倒引当金繰入額	646	貸倒引当金繰入額
	4	減価償却費	1,042,291	1,066,641	△24,350	有形固定資産減価償却費	1,029,696	有形固定資産減価償却費
						無形固定資産減価償却費	12,595	無形固定資産減価償却費
	5	資産減耗費	7,412	13,448	△6,036	固定資産除却費	7,402	布設替配水管等除却費
						たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費
	2	営業外費用	150,036	184,129	△34,093			
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	137,561	151,665	△14,104	企業債利息	137,536	企業債利子償還金
						借入金利息	25	一時借入金利子償還金
	2	消費税及び地方消費税	12,475	32,464	△19,989	消費税及び地方消費税	12,475	消費税及び地方消費税
	3	特別損失	8,251	4,117	4,134			
	1	臨時損失	7,251	3,117	4,134	臨時損失	5,389	水道施設解体工事費等
						災害による損失	1,862	放射能検査手数料
	2	過年度損益修正損	1,000	1,000	0	過年度損益修正損	1,000	過年度水道使用料還付金
	4	予備費	10,000	10,000	0			
	1	予備費	10,000	10,000	0	予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1	資本的収入		898,000	748,000	150,000			
	1	企業債	400,900	280,100	120,800			
		1 企業債	400,900	280,100	120,800	企業債	400,900	建設改良事業
	2	加入金	7,330	5,760	1,570			
		1 加入金	7,330	5,760	1,570	加入金	7,330	水道加入金
	3	出資金	327,006	303,497	23,509			
		1 他会計出資金	327,006	303,497	23,509	他会計出資金	327,006	一般会計出資金
	4	国庫補助金	111,364	70,266	41,098			
		1 国庫補助金	111,364	70,266	41,098	国庫補助金	111,364	生活基盤施設耐震化等交付金
	5	その他負担金	51,400	88,377	△36,977			
		1 工事負担金	48,800	85,100	△36,300	工事負担金	48,800	水道管移設補償費 県道整備補償費 10,000 県営ほ場整備補償費 20,000 市道路改良補償費 18,800
		2 他会計負担金	2,600	3,277	△677	他会計負担金	2,600	消火栓設置負担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的支出		1,906,000	1,642,000	264,000			
	1	建設改良費	1,057,830	830,721	227,109			
		1 資産購入費	32,159	24,083	8,076	水道メーター購入費	14,467	水道メーター購入費
						機械備品購入費	17,012	水質検査機器等購入費
						土地購入費	680	土地購入費
		2 石綿セメント管更新事業費	157,700	130,000	27,700	委託料	24,500	高清水地区ほか調査測量設計業務委託料
						工事請負費	133,200	築館伊豆地区ほか石綿セメント管布設替工事費
		3 水道施設整備費	867,971	676,638	191,333	委託料	43,100	金成北部地区ほか調査測量設計業務委託料
						賃借料	300	薬師山配水池改修用地賃借料
						工事請負費	824,571	薬師山配水池改修工事及び配水管布設替工事費等
	2	企業債償還金	848,170	811,279	36,891			
		1 企業債償還金	848,170	811,279	36,891	企業債償還金	848,170	企業債元金償還金

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数 法定耐用年数による

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗原市水道事業会計職員の退職手当に係る取り扱いに関する覚書」に基づき、宮城県市町村職員退職手当組合負担金条例第2条第1項及び第3条第1項の規定に基づく組合市町村負担金以外の一切を一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損額の実績により回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は2,129,833千円である（令和4年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和3年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。）。